

## 九州・沖縄ブロック 事例集

Ref#	社会的企業名（順不同）	ページ
#61	一般社団法人ソシオファンド北九州	2
#62	株式会社山下工芸	5
#63	認定特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN	7
#64	株式会社はぐくみ	9
#67	認定特定非営利活動法人 NEXTEP	11
#68	株式会社マミースマイル	13
#69	志賀島-海の中道サイクルツーリズム協議会（任意団体）	15
#70	公益財団法人九州経済調査協会	18
#71	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団	21

#65, #66 については別添の「評価の高かった事例」を参照のこと。

## #61【基礎情報】

法人名	一般社団法人ソシオファンド北九州
氏名	相浦圭太、菅恒弘
事業概要	社会課題の解決に取り組む社会起業家へ対して、団体メンバーによる資金提供や経営サポートを通じた伴走型の経営支援事業（公募型投資協働プログラム「びびんこ」）の実施や、地域を良くする人や団体、活動について情報発信やクラウドファンディングによる資金獲得を実施する専用サイト（地域課題解決ポータルサイト「LOCAL GOOD KITAQ」）の運営。
業歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2014年6月設立。</li> <li>・ 公募型投資協働プログラム「びびんこ」では、これまで4団体で実施。2017年1月より新たに2団体でスタート。</li> <li>・ 地域課題解決ポータルサイト「LOCAL GOOD KITAQ」は、2015年5月より運営スタート。約140本の情報掲載、5つのプロジェクト（うち4つが成立）で、約140人の支援者から約100万円の資金を獲得。</li> </ul>

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

事業の成果を見える化することで、内部的な振り返り、反省に繋げる。

## 《活用法》

組織内部（パートナー間）での活動の振り返り、事業の見直し、活動に対する価値観の共有

## 【副次的な活用方法】

対外的（協働先、サポーター、一般の方）な活動の成果説明

⇒ 協働先、サポーター：活動の成果の共有、一般：協働先、パートナー・サポーター獲得

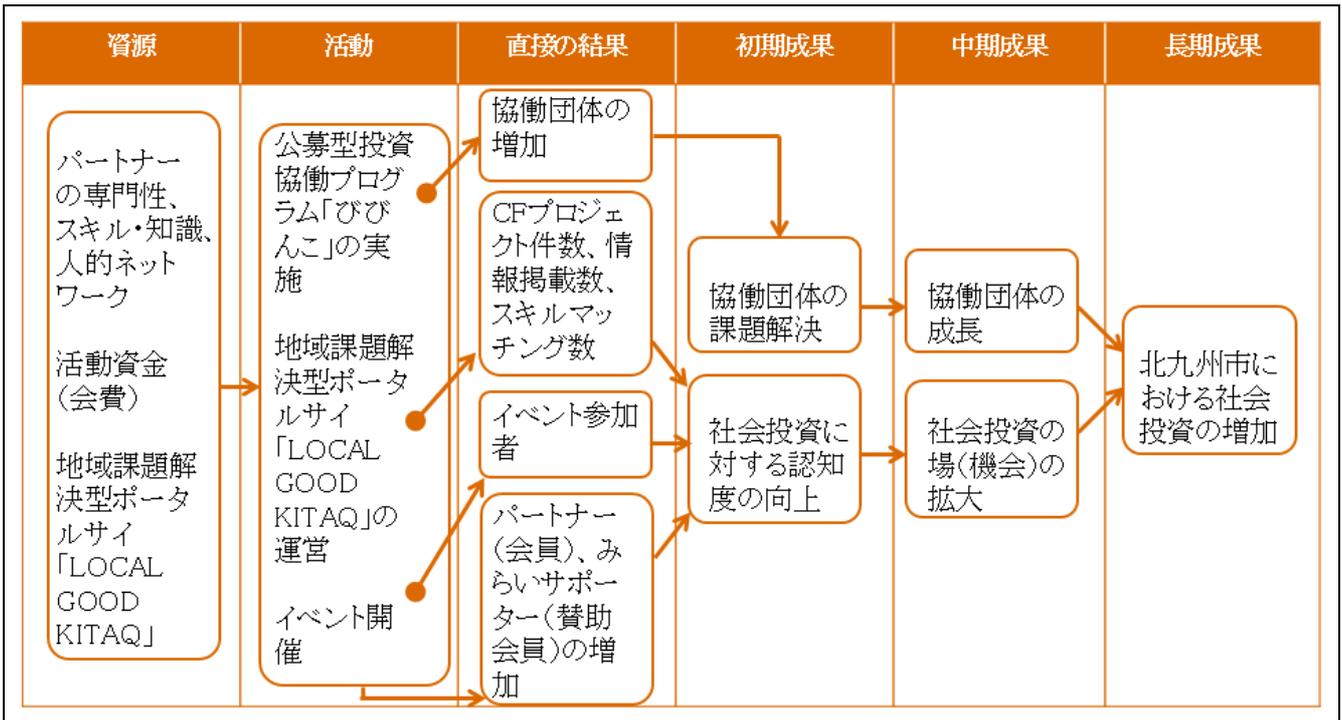
## 【事業目標】

北九州で暮らす誰もが、それぞれができる範囲で時間・知恵・お金を持ち寄り（社会投資の実践）、課題解決に向けた活動に参加する社会

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
北九州市民	A	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
①協働団体の課題解決	①協働ミッションの達成
②協働団体の成長	② ・協働団体の受益者数の増加 ・ " の会員数の増加 ・ " 寄付者数の増加
③社会投資に対する認知度の向上	③ ・LGK 掲載記事の増加 ・ " へのアクセス数、いいね！の増加 ・ " のボランティアライターの増加
④社会投資の場(機会)の拡大	④クラウドファンディング成功件数(寄付、スキル提供の場)
⑤北九州市における社会投資の増加	⑤ ・市内 NPO の会費及び寄付金額 ・市内 NPO の法人数 ・社会投資経験及び社会投資に対する意識調査(アンケート)

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

【ロジック・モデル作成のメリット】

- 団体内における事業（活動内容）の目標や成果等に対する共通理解（価値観）の醸成。
  - ・事業を進める上での指針（何を重視するか）となるものができる。
  - ・活動の振り返りや事業の見直しに活用できる。
- 事業内容やその目的に対する対外的な認識の促進。
  - ・団体が社会に対して提供する価値の見える化ができる。
  - ・その見える化を通じて、新たな協働先やパートナーの確保に繋がる。

## #62【基礎情報】

法人名	株式会社山下工芸
氏名	安部 浩 / 達城 佐妃
事業概要	ホテル・レストラン・外食チェーン向けの竹製品など天然素材を中心とした業務用和洋食器の企画販売 ギャラリー・バーカリーショップ用什器の企画販売百貨店・専門店・GMS/MMS・通信販売向け竹工芸、竹細工など天然素材系生活雑貨等の企画販売 海外向け事業
業歴	1975年4月 別府市にて創業 天然素材を主力としたギフト商品展開を始める 1988年 ホテルレストラン向け業務用商品展開を始める 1990年 国際ホテルレストランショー出展参加 2000年 ドイツ・フランスの展示会に出展参加 2002年 中国事務所設立 2015年 エコマークアワード2015 「自然で自然を支える箸プロジェクト」銅賞受賞

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

環境保護・食育等、社会的問題の解決を含んだ販売活動を積極的に取り入れ  
継続的に収益を上げていながら、商品を供給する者も、需要する者も、  
共に豊かになっていくことができることを示す。

## 《活用法》

販売する商品に付加価値をつけ、  
また、その価値が利益外での大切な事であることを広く知ってもらう。  
社内で、目標や戦略を共有し、業務改善や意識向上に努める。

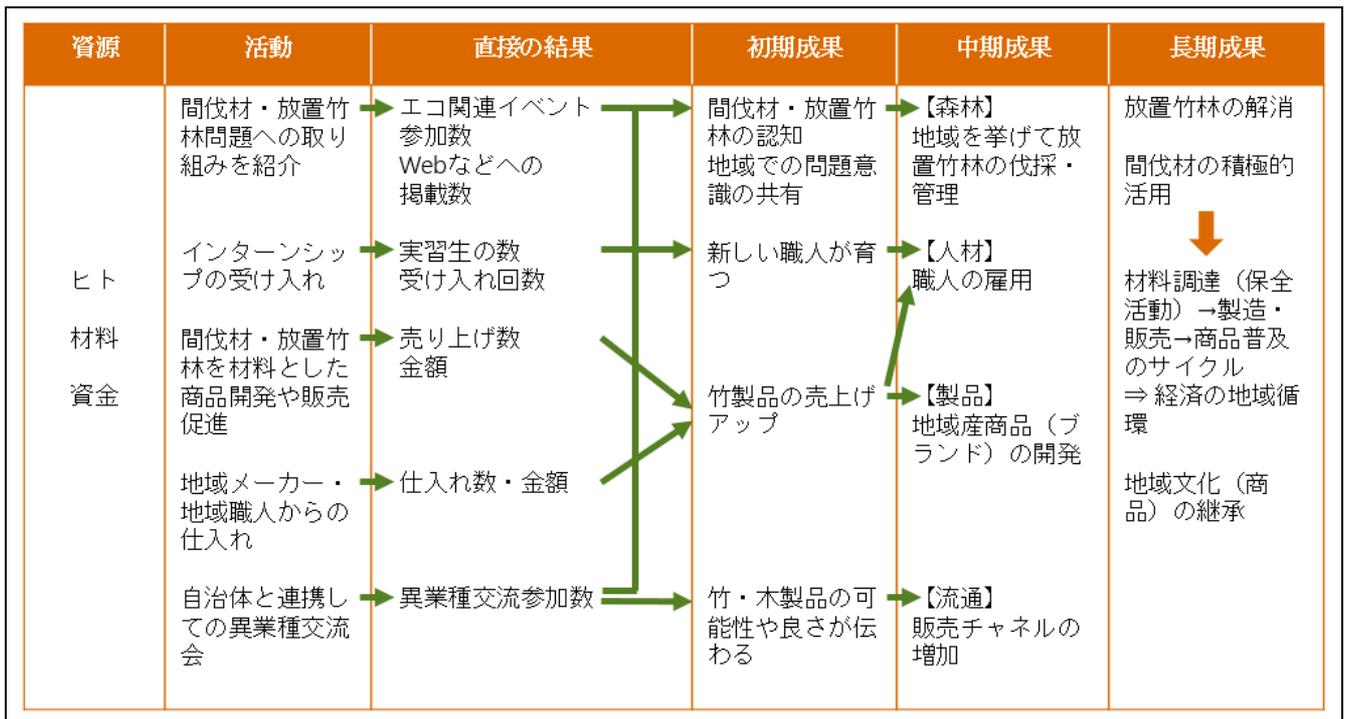
## 【事業目標】

竹製品・木製品を主とした商品を通じて、環境問題を解決する

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
地域住民	A	地域環境の改善・地域の活性化
地元メーカー（企業）・職人	A	雇用の創出
行政	B	雇用・環境問題の解決

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
間伐材・放置竹林の認知 地域での問題意識の共有	認知状況を質問紙調査
新しい職人が育つ	職人数の変化を組合に聞き取り
竹製品の売上げアップ	弊社の売上額を精査
竹・木製品の可能性や良さが伝わる	交流先に質問紙調査 コラボ商品等、新規チャネル展開等の実績を調査

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・販売実績だけでなく、それが社会貢献にもつながっていることを社員全員が理解できる。
- ・取り組みを説明し生産背景を知ってもらうことで、他社との差別化ができる。
- ・長期目標・短期目標が認識・共有でき、それによって社員もモチベーションを保て、日々の業務の意識改善を図れる。

## #63【基礎情報】

法人名	認定特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN
氏名	藤本正明 内田光香
事業概要	①子どもの村での社会的養育の子どもたちの養育 ②困難を抱える子どもと家族への支援 ③子ども支援プログラムの開発及び、社会的養育にかかわる人材養成 ④アドボカシーの活動
業歴	2006 年法人設立 2010 年事業開始

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## «目的»

限られた経営資源を活用するうえで、合理的側面から事業精査等を実施し、より効果的に活用検討する際の一つの指標とするため。

## «活用法»

- ①事業計画の立案(内部のコミュニケーションの指標)
- ②支援者などへの説明責任(外部とのコミュニケーションの指標)

## 【事業目標】

- ①実の家族の元で暮らす事ができない、社会的養育下の子どもを家庭で養育すること
- ②家族の分離を予防すること
- ③上記①②を実施するための地域社会づくり(里親数の増加、里親支援の仕組、家族分離の予防の仕組、子どもや家族を支える地域社会づくり)

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
①社会的養育下の子ども	A	・家庭的養育環境で養育されていない社会的養育の子どもたちの適切な養育の実現(子どもの権利の観点)
②家族分離の危機にある、家族とその子ども	A	・数 10 万世帯あると言われている、家族分離の危機にある家庭への支援
③社会的養育にかかわる、養育者(里親等)、支援者、市民	B	・より多くの受益者へのアプローチのための仕組づくり

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの村の養育者(育親)及び養育支援スタッフ</li> <li>・社会的養育にかかわる専門家</li> <li>・SOS子どもの村インターナショナル(国際NGO本部:オーストリア)のノウハウ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的養育下の子どもたちを家庭で養育する(実践)</li> <li>・養育の実践による課題の洗い出し</li> <li>・課題解決のためのプログラムの導入および実践</li> <li>・地域社会からの支援のモデルづくり(行事への参加など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子どもの村」独自の養育モデルを確立する(チームペアレンティング、専門家の支援、地域からの支援)</li> <li>・地域里親への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『子どもの村』の養育モデルの汎用化</li> <li>・養育支援モデルの確立(ファミリーチームミーティングの実施、専門家からの安定的な支援)</li> <li>・地域社会の里親支援体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育モデルの地元(福岡市)地域を主体とした普及</li> <li>・地域里親登録および数委託率の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育モデルの日本全国への普及</li> <li>・実の家族の元で暮らす事ができない、社会的養育下の子どもを家庭で養育するわが国における地域社会の実現</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域市民</li> <li>・支援者</li> <li>・子ども関連NPO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会課題の普及啓発(各種研修会、セミナー開催、各種メディア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的養育に対する関心、認知度のアップ</li> <li>・短期里親の増加</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的養育下の子どもたちの健全な成長と社会的自立</li> </ul>

【成果指標】

成果	成果指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育モデルの普及</li> <li>・社会課題の認知度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体での導入事例数</li> <li>・講演セミナー開催数の増加</li> <li>・WEB 有効アクセス数</li> <li>・マスコミ掲出数</li> </ul>

【ロジック・モデル作成のメリット】

**限られた経営資源の効果的投入**

・事業目標の達成に向けて、合理的な観点で、効果的な計画を立案することができる。

⇒内部のコミュニケーション

・支援者に合理的な経営計画を示すことで、課題解決に向けたアプローチ手法の理解を得やすくなる

⇒外部に向けたコミュニケーション

## #64【基礎情報】

法人名	株式会社はぐくみ
氏名	代表取締役 野村 順子 事務局 村田 百合子
事業概要	保育事業(家庭的保育室 2園) 児童福祉事業(放課後等デイサービス 1事業所) 創業・経営支援事業 まちづくり事業
業歴	2015年8月11日 設立 2015年10月 家庭的保育室はぐくみ めばえ・こころ 開所 2016年9月 放課後等デイサービス あゆみ 開所 2017年3月 重症児向け放課後等デイサービス あゆみ及び 子ども食堂 開所予定

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

障がい児支援を一例として、  
子どもの生育環境の向上、将来の選択肢の拡大  
各家庭や地域、社会における障がいに関する意識の変化  
業務の見直し、改善

## 《活用法》

- ・支援の質の向上
- ・利用児童の保護者、外部への説明責任を果たす
- ・支援者、協力者の獲得
- ・新しい視点を獲得
- ・より適正な人材の確保

## 【事業目標】

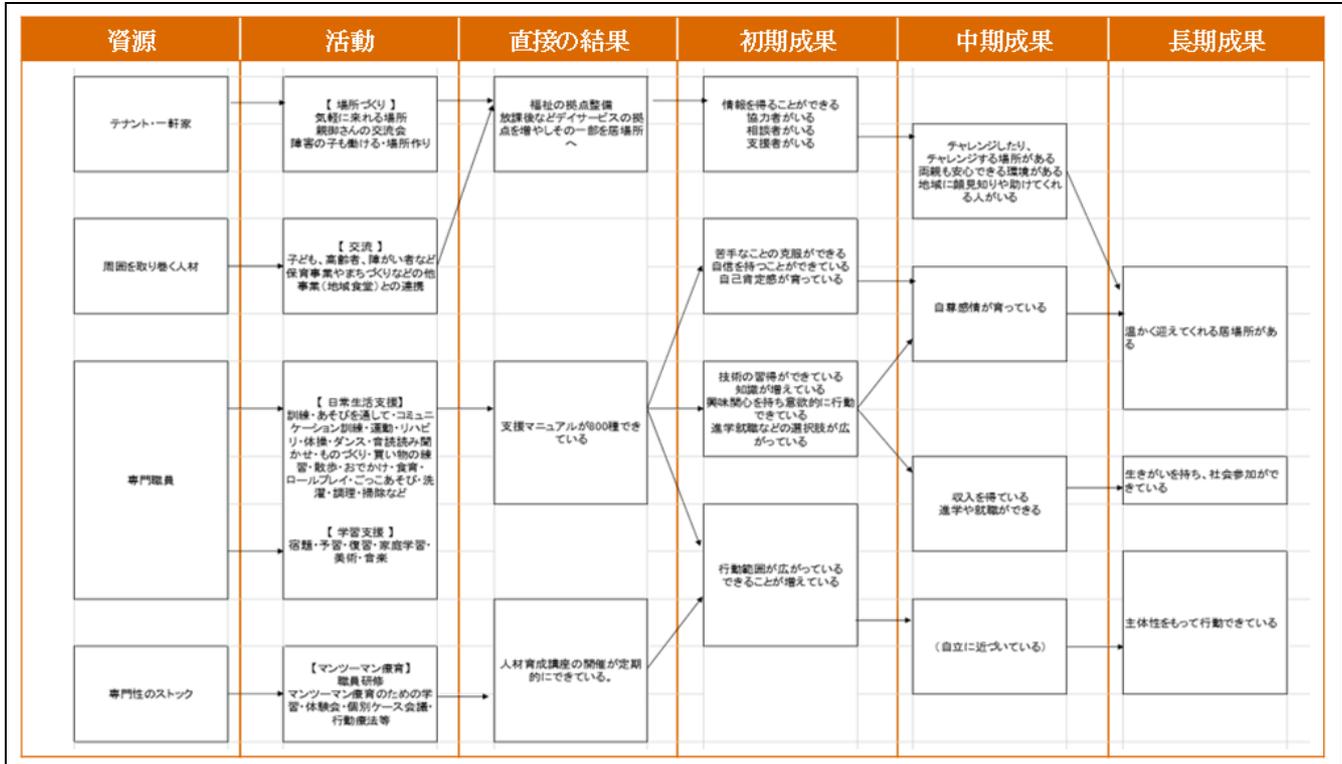
福祉の視点を大切にしながら、すべての人が生きがいを持ち、あたたかな笑顔になれる社会を目指します。  
そのために、自分たちで考え、行動し、よりよい社会の創造に貢献します。

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
障がい児	1	サービスを直接受ける対象者であること 受けるサービスの質で現在の困りごとはもちろん、将来の選択肢も変わる → 自立生活、就職、進学等
保護者、家族	2	子どもを支える役割を持つ立場であること 子どもの状態と保護者の状態(心身、経済等)は相互に影響し合う

学校教員	3?	子どものよりよい支援のために互いに協力し合う立場 自立生活ができる人が増えれば、また自立度が上がれば、 福祉や医療のコストが削減され、生産人口も高まる
社会(国、市町村、その他)	3?	

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
①協力者、相談者、支援者がいる	相談専門指導員講習を行う。 地域の自治会関係者等に受講してもらう。利用者が安 心できる環境をつくる。
②できることを増やす(技術、知識含む)	毎日の支援をマンツーマンで行うことによってきめ細かな支 援ができる。
③興味関心を持ち意欲的に行動する	保護者の方のアンケートで確認する。 本人の出来ることや自発的な動きを点数化して集計を行 う。

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・個々の考えを見える化し、事業の方針を共有することができる。
- ・行き当たりばったりではなく、合理的、効率的に事業計画を立てることができる。
- ・見える化することで、外部関係者に説明する際に理解してもらうための材料となる。

## #67【基礎情報】

法人名	認定特定非営利活動法人 NEXTEP
氏名	部門担当理事：森野 瞬 事務局長：佐々木 大河 理事長：島津 智之
事業概要	不登校児サポート事業「フィールド」 園芸療法を取り入れた有機農業体験を定期的で開催 定期活動と勉強会・講演会を行い、不登校児とその家族をサポート
業歴	2005年～ 毎月1回実施

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

子供達をサポートするスタッフが同じ方向性を持って活動に取り組むように。

## 《活用法》

- ・定例会議で共有する。
- ・新スタッフを勧誘時に活用する。

## 【事業目標】

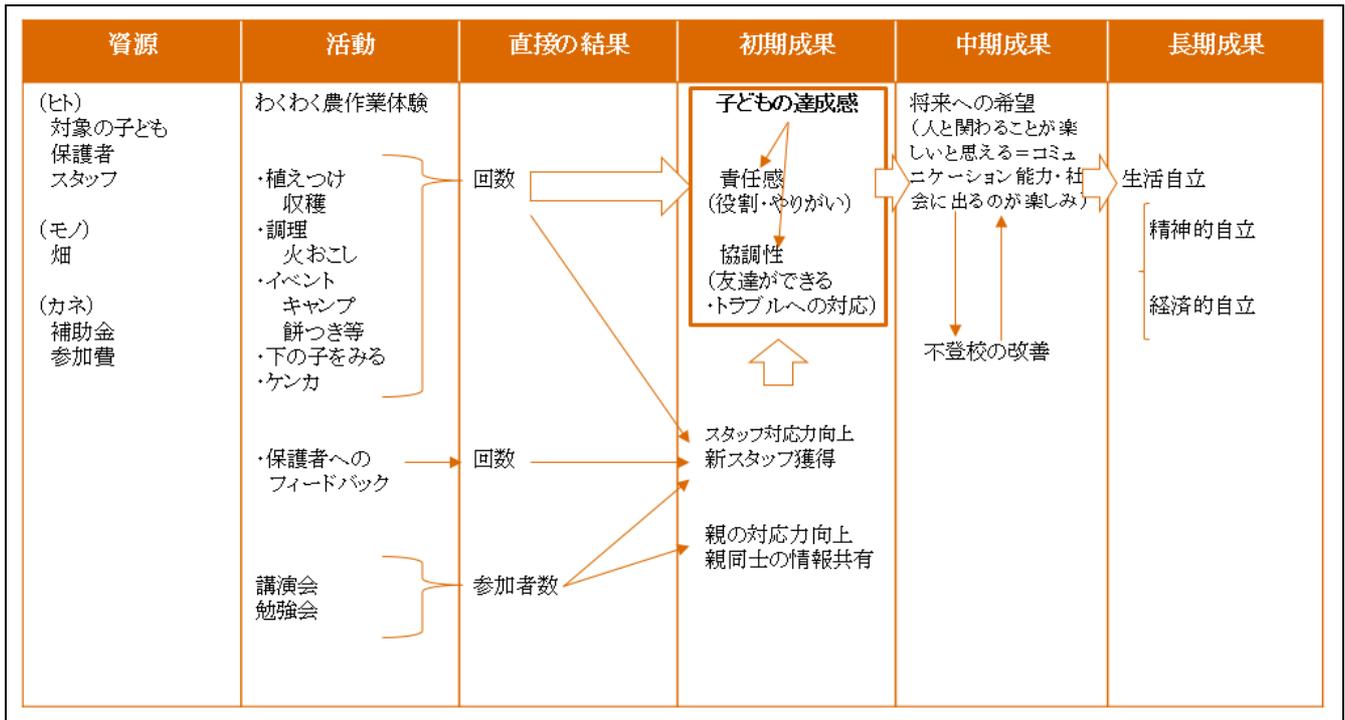
支援対象：子ども（不登校児・学校になじめない子など） 将来、経済的・精神的に自立。

<不登校だった子どもが、大人になった時に社会の一員として活躍できる地域へ>

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
子ども（不登校児）	◎	不登校や学校になじめないといった状態の当事者
保護者	○	家庭の環境が左右することもある
スタッフ	△	サポートする側

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
☆ 責任感・協調性	・ヒアリング
☆ 社会に出るのが楽しみか	・アンケート／ヒアリング
☆ 生活自立	・ヒアリング

【ロジック・モデル作成のメリット】

・スタッフの意思統一が曖昧な部分があったので、言葉や文字で説明が出来る。

## #68【基礎情報】

法人名	株式会社マミースマイル
氏名	雁瀬 暁子
事業概要	保育事業、イベント開催、講演会・勉強会開催等
業歴	<p>平成 19 年 10 月 福岡市基準届出保育施設としてオープン 子連れで使えるコワーキングスペース、無料のカフェ、レンタルスペース、美容スペース併設</p> <p>平成 19 年 12 月 貸切パーティープラン発売</p> <p>平成 20 年 1 月 フィットネス、ママさん交流会開始 イベント、お教室続々実施</p> <p>平成 20 年 8 月 リフレクソロジー、マッサージ事業開始</p> <p>平成 20 年 9 月 雑貨販売・棚レンタル開始</p> <p>平成 20 年 11 月 化粧品販売開始</p> <p>平成 21 年 1 月 有料カフェオープン</p> <p>平成 21 年 4 月 ママサークル運営開始 ダイエットクラブ受付開始</p> <p>平成 21 年 6 月 現役幼稚園ママとの交流会</p> <p>平成 21 年 11 月 託児料金改定</p> <p>平成 24 年 8 月 福岡一時預かり事業受託</p> <p>平成 25 年 2 月 ワークライフバランスプレゼン勉強会スタート</p>

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ・事業の目的を明確にし、メンバーの意識を一体化する。
- ・回り道や無駄な行動をなくし、目標に向かって集中して活動する。
- ・共感者、協力者を増やす。
- ・受益者へのサービスを向上させる。

## 《活用法》

- ・資源の獲得（協力者の募集や資金調達）のための活動や、アウトプットを可視化する。
- ・メンバーの意識を統一する。
- ・経営計画を立てる際の参考とする。

## 【事業目標】

（誰もが自分らしく生きられる社会の創造）

家事育児の負担が大きい子育て中の母親のレスパイトや教育事業を通して、男女の固定的役割分担意識を解消する。

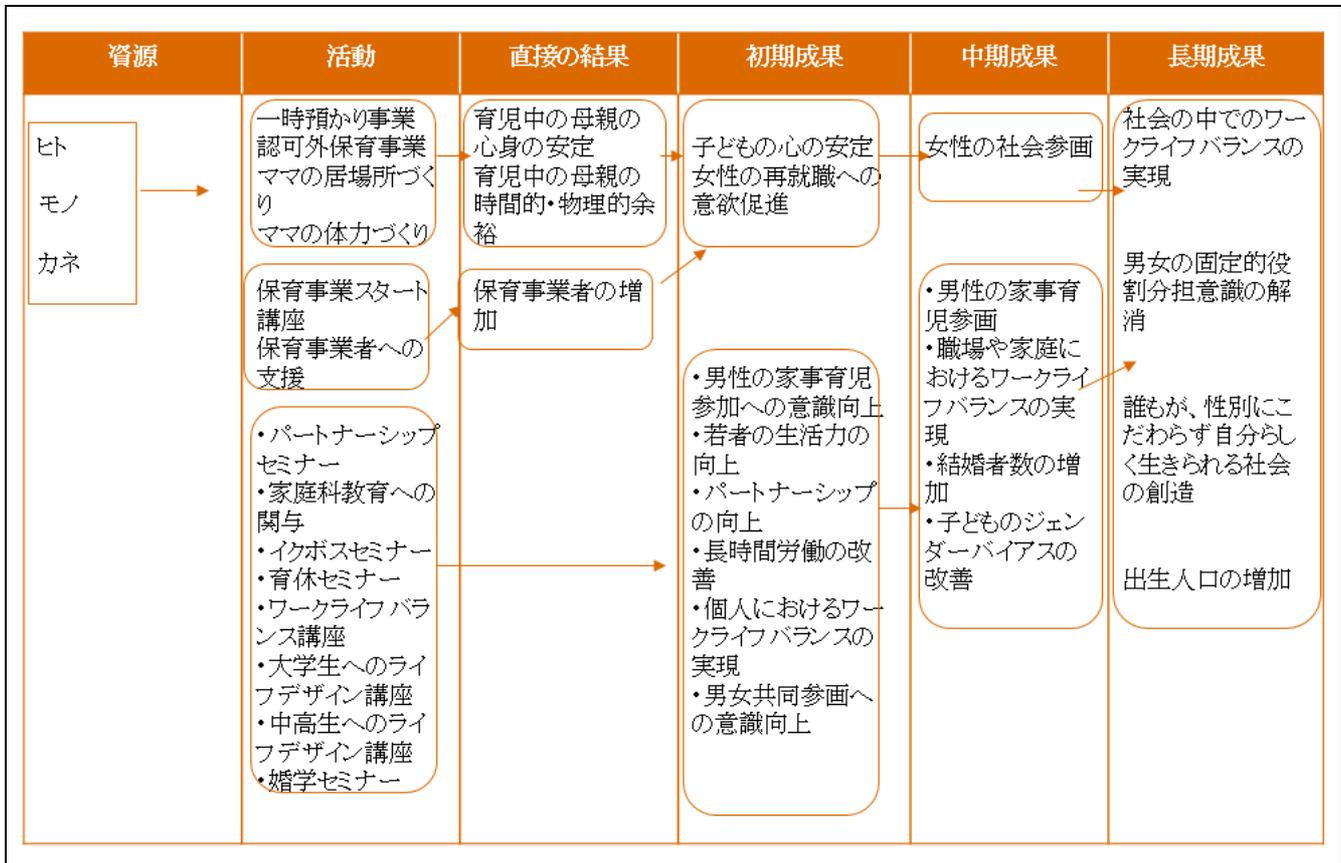
## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
子育て中の母親	A	孤独な子育てによるストレスが解消され、子育てに前向きになる。
子育て中の父親	B	妻のストレスを解消することで、夫婦仲が向上する。

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

子ども	B	親のストレスが解消され、笑顔で育てられる。
未婚の若者	C	出産、子育てに対するマイナスイメージが解消され、結婚に前向きになる。
経営者	C	プライベートでのストレスフリーが、仕事へのやる気を上げ、生産性が向上する。

## 【ロジック・モデル】



## 【成果指標】

成果	成果指標
母親の再就職への意欲促進	アンケート、就職数
ワークライフバランスの実現	アンケート
女性の社会参画	アンケート、就業数
男女共同参画への意識向上	アンケート
男性の家事育児参画	アンケート
子どものジェンダーバイアスの改善	アンケート
若者の生活力の向上	アンケート
パートナーシップの向上	アンケート、ヒアリング

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・事業の内容が整理されて、目標が明確になる。
- ・今すべきこと、今後すべきことなどのタイムスケジュールが明確になる。
- ・目標を達成するために不足していたことに気付く。

#69【基礎情報】

法人名	志賀島-海の中道サイクルツーリズム協議会 (任意団体)
氏名	山崎 基康 (カラクリワークス株式会社) 横山 朋和 (株式会社醇まちづくり技術研究所)
事業概要	福岡市東区の志賀島-海の中道エリアは、自然、歴史、食、文化などの観光資源に恵まれ、国内外から多数の観光客が訪れている。中でも、魅力的な景観を有する特性からサイクリスト (自転車愛好家) の来訪が増加しつつある。 しかしながら、安全な走行環境や住民理解などの地元の受け入れ体制は十分とは言えない状況である。さらに、本エリアは人口減少、少子高齢化、農漁業等の産業の停滞、公共交通の縮小などにより、地域の活力 (魅力) や生活環境の低下が懸念されている。 当協議会は、サイクルツーリズムの普及及び本エリアの地域活性化 (エリア価値の向上) を目指し、エリア内外の事業者・地域団体・行政とのパートナーシップのもと、安全で快適な自転車走行環境づくりや、本エリアの自然や食などの地域資源と「自転車」を掛け合わせた各種事業の取り組みを行っている。
業歴	■ レンタサイクル事業 ・西戸崎及び志賀島ステーションでのレンタサイクル事業。 ・利用台数 2015年：295台 2016年：589台 ■ 地域貢献活動 ・レンタサイクル事業の売り上げの一部を走行ルートの清掃活動費に充てて、NPOと協働で環境保全活動を継続的に実施。 ■ 調査・提言活動 ・エリア内の走行環境の現況調査を行い、関係機関に報告や改善の働きかけを実施。 ・レンタサイクル利用者向けアンケート調査を実施。(調査内容：エリア内での支出額、満足度等) ■ 広報活動 (チラシ作成、ホームページ公開) ・エリアの情報発信のため、チラシを作成し広く配布。(平成28年度：20,000部) ■ イベント誘致・集客活動 ・北米3大自転車メーカーによる日本初となる合同試乗イベントを開催。

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

当協議会は**複数の異業種の企業・団体で構成**している。そのため、取り組み (事業) に対する**価値観や重要度が異なる**ことが考えられる。そのため、**取り組み (事業) の進捗や効果を共通理解**できるよう、社会的インパクト評価を行う。

《活用法》

- ・今後の取り組み (事業) の**進捗確認**や**課題抽出**、**見直しや改善**のために活用する。
- ・**外部** (協議会に協賛している団体) に対する**説明資料**として活用する。
- ・評価結果を開示することで、取り組み (事業) への**新たな賛同者・協力者を開拓**する。

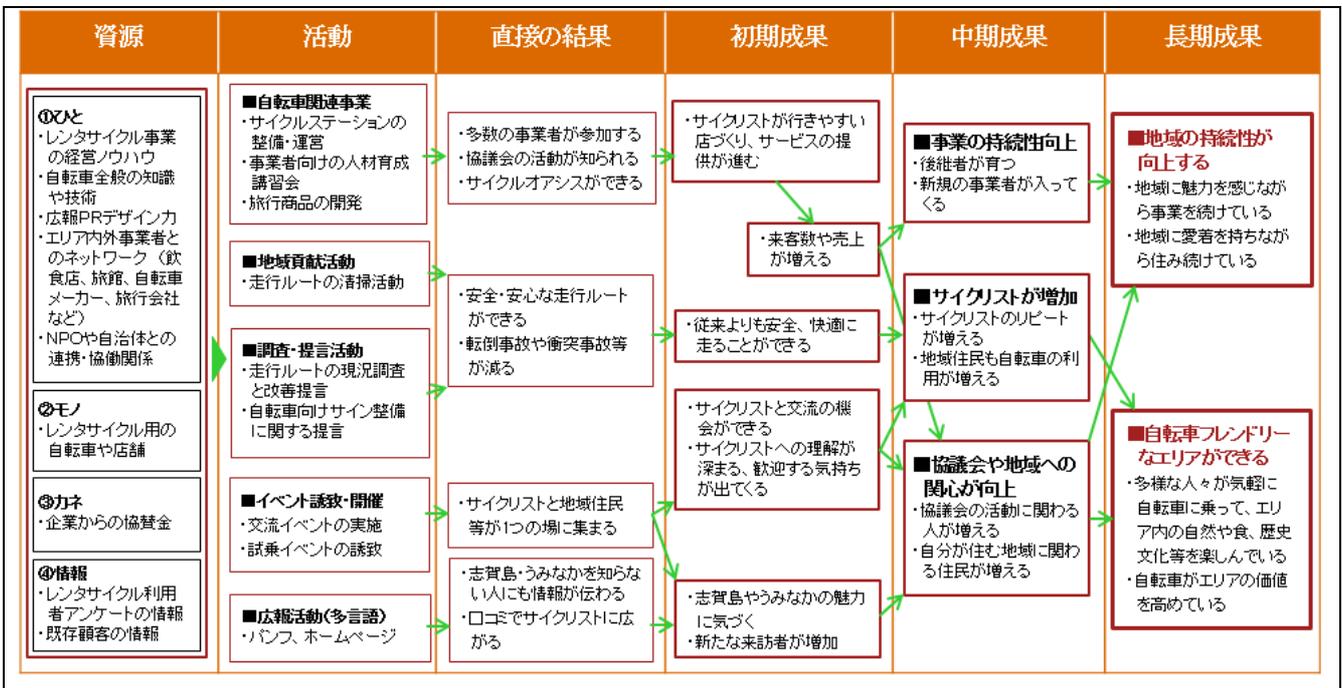
【事業目標】

サイクルーツリズムによる地域振興～『自転車』がまわす地域の輪～

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
地域の事業者 (飲食店、宿泊施設等)	A+	本事業は地域住民や事業者の理解と協力が前提となるため。
地域の住民	A+	地域全体で便益が高まらないと事業の継続は困難なため。
サイクリスト (自転車愛好家)	A	本事業により直接的な便益を受けるため。
来訪者・観光客	B	地域事業者・住民やサイクリストに比べて直接的な便益は少ないものの、事業による便益があるため。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
来客数や売上が増える	・エリア内事業者の来客数 (例: ○人/年) ・エリア内事業者の売上高 (例: ○万円/年)
従来より安全、快適にエリア内を走ることができる	・サイクリスト向けアンケートによる安全性に関する評価、エリアの満足度評価 (例: 安全と思う人の割合○%) ・レンタサイクル利用者の転倒数 (例: 走行中に転倒した人○人/年)

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・「事業活動～事業の結果～成果」の一連の道筋が見える化することで、協議会内で 意思の共有がしやすくなる。
- ・事業目標を達成するために不足している事業（取り組み）に気づくことができる。
- ・受益者にとって直接的には関係ない事業（取り組み）が分かることで、無理や無駄を 削減できる。
- ・事業目標達成のために必要な事業活動が整理されるため、協議会が持つリソースを 効率的に投入することができる。

## #70【基礎情報】

法人名	公益財団法人九州経済調査協会
氏名	発表者：清水隆哉 (作成：片山 礼二郎、松嶋 慶祐、原口尚子)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州・沖縄・山口の経済社会、産業動向、地域政策に関する民間の調査研究機関（シンクタンク）</li> <li>賛助会費による自主研究（九州経済調査月報、九州経済白書などの発刊）、経済図書館「BIZCOLI」の運営</li> <li>国、県、市町村等からの委託調査、年間約 60 本実施</li> <li>景気報告会やセミナー等を年間約 70 回開催</li> </ul>
業歴	・昭和 21 年（1946 年）設立（設立 71 年目）

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- 【学び・改善】・自主研究、70 周年事業の社会的効果の明確化  
 ・自主研究、70 周年事業への資源投入量（人材、時間、資金等）の検討  
 ・支援者と受益者の明確化、支援者（会員企業）増加のための取組方向の検討と改善
- 【説明責任】・調査研究・その他の活動に対し、社会的効果を示す

## 《活用法》

- 【経営管理・意思決定】・経営リソースの適切な分配を検討する  
 ・評価手法を身に着けることで、提供するサービスを向上させる
- 【資源獲得・成長】・経済的に評価しにくいが必要な活動を継続実施する、またそういった活動を支援する  
 ・「公益」を具体化し、社会的課題の解決力を高める  
 ・活動への賛同者を増やすことで、寄附収入を増し、自主研究・政策提言活動の比重を増やす

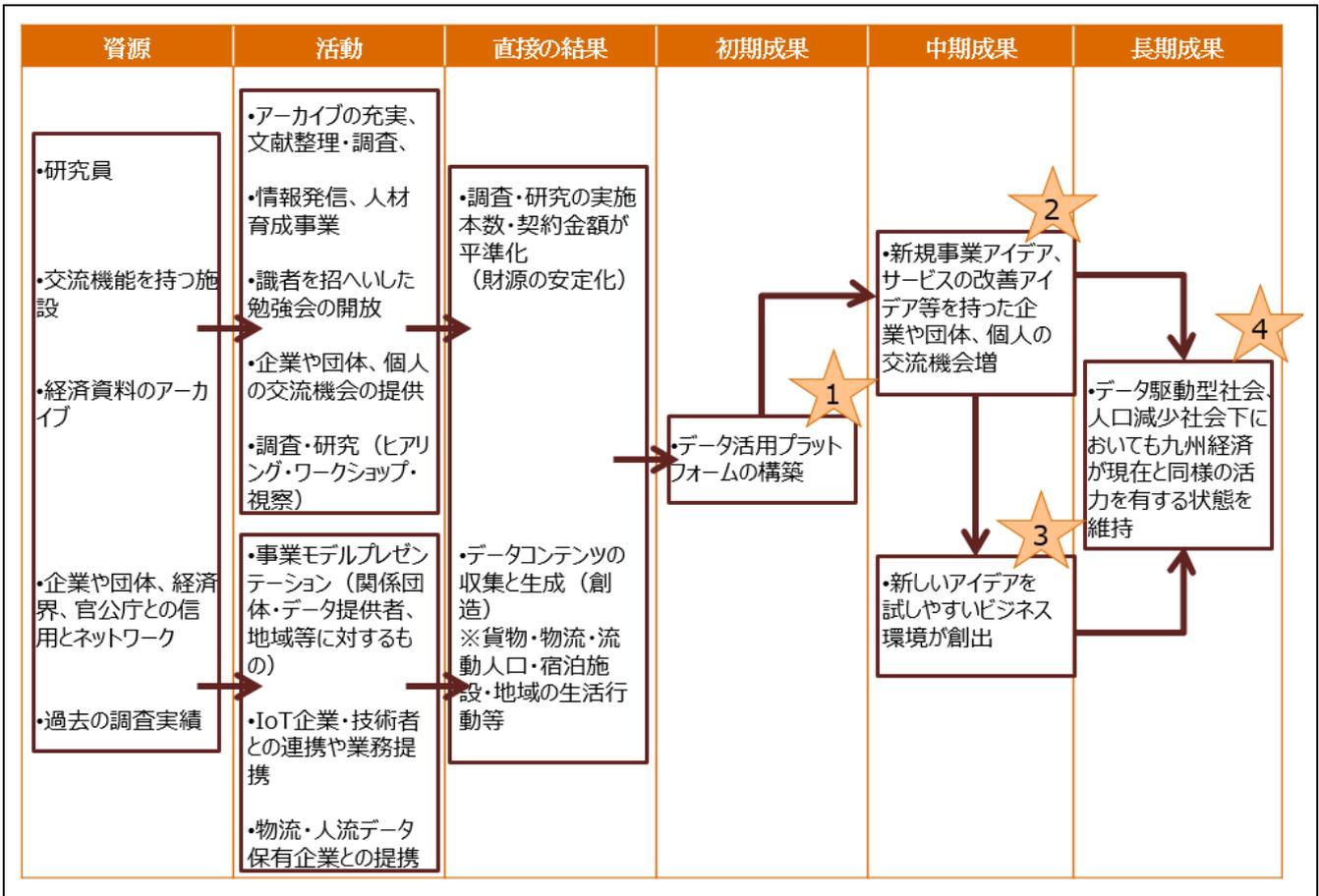
## 【事業目標】

九州で経済活動を行う、または九州において九州外で経済活動を行う企業や団体、個人に対して、より新規性・正確性・有用性の高い経済情報に基づいて活動を行えるようサポートを行うことで、九州経済が発展すること

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
九州内外で九州に関連する経済活動を行う企業・団体・個人	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州経済の方向性を左右する活動主体であるため</li> <li>九州経済の舵取りをする政策決定者であるため</li> </ul>
官公庁（政策決定者）	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州経済が発展することで、直接的な恩恵を得る（所得向上等）</li> </ul>
九州地域の生活者	B	
研究者（大学、他の研究機関等）	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な活動の主体者となるため</li> <li>お互いのリソースを共有することで、調査研究コストを下げることができるため</li> </ul>

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
①データプラットフォームの構築	①データ提供の機会増・情報提供件数・参加数
②新規事業アイデア・サービスの改善アイデアを持った 企業や団体・個人の交流増	②データプラットフォーム活用事業者による MTG 数・データプラットフォーム関連のイベント参加数
③新しいアイデアを試しやすいビジネス環境の創出	③データプラットフォーム活用事業者による新規事業の設立数、データプラットフォーム活用者による起業数
④データ駆動型社会を実現し、人口減少社会においても、九州経済が現在と同様の活力をもつ状態を維持	④－1）各種領域のオープンソース化を促進できる社会システムの構築（プラットフォーム内のコンテンツ数、情報量等）  ④－2）労働人材の拡大 （多様な人材（例：女性・高齢者・外国人）の就業率・起業率、各種社会保障費）

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

【ロジック・モデル作成のメリット】

【外部に対して】

- ・ロジック・モデルを作成することで、事業内容とその効果について外部に説明しやすくなる。
- ・あらためて事業目的や受益者について定義する機会を設けることができる。
- ・事業内容の改善に役立てるとともに、支援者に社会的役割を説明できるようになる。
- ・自らの事業を評価することで、今後、行政の施策や企業の CSR 活動などを評価する手法を身につける事ができ、提供するサービスの向上が期待できる。

【内部に対して】

- ・組織として受益者や事業目的について考える機会となる。(弊会は課題解決型ではなく、受益者があいまいであった。さらに歴史が長く、大口の支援者は当会にある一定の価値を感じてもらっているのではないかという希望的観測もこれまでであった)。
- ・短中長期に期待する成果に照らして事業の進捗状況の管理、及び具体的活動に落とし込む場合の指針となる。

## #71【基礎情報】

法人名	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団
氏名	鹿毛貴之
事業概要	市民が文化芸術に触れる機会を提供する事業を行う。 例) ・舞台芸術公演の企画・運営。 ・市内教育施設、高齢者施設等での芸術 WS の企画運営。
業歴	7つの公共施設を管理運営。 年間 300 程度の施設講座事業を企画運営。 舞台芸術公演の企画運営。 施設外事業の運営。

## 【社会的インパクト評価の目的と活用法】

## 《目的》

- ① 事業サービスの向上
- ② 事業・組織の支援者の獲得

## 《活用法》

課内での事業企画の際に、ロジック・モデルの作成を行う事により、上記目的①を達成する。また、ロジック・モデルを利害関係者・仮定受益者に提出・報告し、組織としての社会的説明責任を果たすとともに、上記目的②を達成する為に活用する。

## 【事業目標】

- ・地域社会の活力創出
- ・多様性を内包する地域社会への変化

## 【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
参加者 (市民)	A	芸術に触れる事で豊かな人間性の醸成に寄与する。 自治体収入増加→福利厚生充実
芸術家	B	地域住民と近い距離で接する事で刺激を受け、自身の活動の糧となる。

## 【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果(～3年)	中期成果(～7年)	長期成果(15年)
財団職員 財団資金 芸術家 高校教員 教育施設 生徒 大学教員	高校生に対する対話型芸術体験プログラムを提供  ・芸術鑑賞レクチャー ・芸術とは何か ・自身にとっての芸術を考える機会	市内全高校一年生に対しクラス毎に実施  総合的な学習の時間を活用し行う  教室または校内音楽室にて行う	(参加者) <u>芸術鑑賞の楽しみ方、自分にとっての意義の獲得</u> ↓ 芸術鑑賞を行う自身を想像できるようになる。	(参加者) 芸術鑑賞を行動選択肢として認識 ↓ <u>芸術体験機会の増加</u> ↓ 多様な個性を持ち、個々の創造性が上昇 ↓ (多岐に渡る成果)	市民活動の増加 ↓ <u>地場産業の増加</u> ↓ (失業率低下・法人住民税・事業税等増加) 自治体収入増加 ↓ <u>民生費増加</u> ↓ 地域福祉の充実

## 【成果指標】

成果	成果指標
対象者の芸術鑑賞に対する意識変化 (初期成果・1年目～3年目)	参加後3年間の芸術体験回数、芸術鑑賞をしている自分が想像できる生徒の割合。(非参加者の調査結果と比較)
市民の芸術鑑賞機会の増加 (中期成果・4年目～8年目)	事業参加者の芸術鑑賞回数(18歳～22歳時) (非参加者の調査結果と比較) 市内芸術施設の学生券売上(推移調査)
地場産業の増加 (長期成果・15年目～3年毎に調査)	市内企業数 (市・商工会データベースより推移を調査)
民生費の増加 (長期成果・15年目～3年毎に調査)	民生費 (太宰府市当初予算の推移を調査)

## 【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・組織内での無意識の前提に惑わされず、受益者の利益を考えて企画を立案、見直し、改善する事ができる。
- ・事業の利害関係者に対して、分かり易く事業趣旨・成果を説明することができる。